

あなたと共にあゆむ



いまへの

議会だより

No. **129**

2002年2月15日発行

[12月定例会]



新春の雪間に顔出す福寿草

めでたい名前と呼ばれるフクジュソウも、お正月によく鉢植えで使われる植物です。春一番に鮮黄色の花が暖かい太陽の光を受けて開きます。

- ◇12月議会のあらまし 条例・予算・その他 2
- ◇一般質問「町長の町政担当にあたっての所信」他（6名30項目）..... 3～7
- ◇陳情及び研修 8～11
- ◇陳情書 議会のごき・ざんじきゅうけい 12

12月定例会できまじつたことと 7日～11日

第333回、12月定例会は12月7日召集され、会期を11日までとし8日・9日休会、10日一般質問、11日は各会計補正予算等14議案が原案どおり可決され閉会しました。

条例関係

- 今別町巡回バス運行に関する条例の一部改正
- 巡回バスの購入に伴い、バスの乗車定員規定（中型29人乗り）を削除するためのもの

- 今別町職員の給与に関する条例の一部改正
- 人事院勧告に伴い、期末手当の引き下げ0・05ヶ月分、新たに当分の間の措置として特例一時金3、756円を支給するためのもの

予算関係

- 一般会計補正
- 歳入歳出それぞれ5、021万6千円を増額し予算総額32億1、029万8千円とした。

- 国民健康保険事業勘定特別会計補正
- 歳入歳出それぞれ1、208万8千円を増額し予算総額4億6、168万7千円とした。

- 国民健康保険事業勘定特別会計補正
- 歳入歳出それぞれ2、034万4千円を増額し予算総額2億9、445万9千円とした。

- 介護保険介護サービス事業勘定特別会計補正
- 歳入歳出それぞれ3、400万7千円を増額し予算総額3億5、688万2千円とした。

- 今別町生活安全条例の制定
- 凶悪犯罪等の増加により、町民の自主的な安全活動の推進と、安全意識の高揚を図るためのもの

- 国民健康保険診療施設勘定特別会計補正
- 歳入歳出それぞれ2、034万4千円を増額し予算総額2億9、445万9千円とした。

- 水道事業会計補正
- 歳出では、給与条例の改正に伴う人件費の減額のほか、一般会計で経理してきた介護保険事業に掛かる公債費を計上

- 災害復旧事業の施行
- 与四郎地区の水路復旧事業を実施するためのもの

- 土地改良事業の一部変更
- 基盤整備促進事業（大開地区・二股地区）の施行に係る事業計画の変更のためのもの



今別町巡回バス

右・車内の状況
下・バス全景



- 一般会計補正
- 歳入歳出それぞれ5、021万6千円を増額し予算総額32億1、029万8千円とした。

- 国民健康保険事業勘定特別会計補正
- 歳入歳出それぞれ1、208万8千円を増額し予算総額4億6、168万7千円とした。

- 国民健康保険事業勘定特別会計補正
- 歳入歳出それぞれ2、034万4千円を増額し予算総額2億9、445万9千円とした。

- 介護保険介護サービス事業勘定特別会計補正
- 歳入歳出それぞれ3、400万7千円を増額し予算総額3億5、688万2千円とした。

その他

- 青森県市町村等非常勤職員公務災害補償等組合規約の一部変更



▲二股基盤整備促進事業

- 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の事務を共同処理するためのもの
- 今別町過疎地域自立促進計画の変更
- 巡回バス購入にあたり、その財源として過疎債を充てるために、先に制定した今別町過疎地域自立促進計画を変更するためのもの
- 土地改良事業の一部変更
- 基盤整備促進事業（大開地区・二股地区）の施行に係る事業計画の変更のためのもの

町政を問う

一般質問

12月の定例会では、6人の議員が登壇し、当面する町の重要課題について町執行部の考えをたてました。その主な内容を要約してお知らせします。

す。

町政の町長に 担当のあつての 信

阿部多喜男 議員

新町長の町政を担当するにあたっての基本的な姿勢について、伺います。

小鹿町長におかれましては、前回の選挙から捲土重来を期して相当期間、町の振興発展の様々な政策について研究、検討を重ねて胸に秘めているものがあるだろうし、町政担当となった場合の心構えなど、既に政策の断行即実現の構想は出来ているのではないかと思っております。

町長がよく言う荒廃し衰退したというわが町の自立振興の基盤を何に求めようとするのか、その寄って立つ立町の基本構想を端的に、簡潔に示していただきたいと思いま

長弁
町答

私の町政担当にあたっての所信と申す言ふことではありませんが、基本姿勢としては、町議会との連携を密にし広く住民の声が反映されるような行政を進めたいと考えております。町の自立振興の基盤を何に求めるかと言うことであります。農業漁業の振興が基本と考えております。

町の総合計画につきましては、一定の計画性、継続性が求められる所もありませんが、経済社会情勢の変動や行政需要の変化に伴って、既成の計画に対して常々検討を加えながらこれを実践して参りたいと思っております。

質問

町村合併について

東郡上磯5町村でも13年6月14日に合併研究会を發

足させ、合併についての判断材料となるべき人口規模、行政体制、財政運営などについて、そのメリット、デメリットを調査研究中とのことであり

勿論この研究会は、助役を筆頭に自治行政の事務担当職員のエキスパートで構成されているわけですから、真剣な調査研究活動を期待するものであります。

また反対の立場だとすれば町長自身この研究会をどう評価するのか、今後の調査研究活動の継続を認めるのかどうかお尋ねいたします。

長弁 確かに現在、国・県主導が進められております。町村合併につきましては、基本的に反対でございます。

しかし、我が町にとってメリットが多く、町が活性化できるような、合併であれば慎重に検討し議会や町民の理解の基に検討することはやぶさか

ではありません。

合併研究会についての質問であります。3部会により人口規模の研究・行政体制の研究・財政運営の研究とに分かれて作業を進めております。

本年6月に発足し各部会が4回会議を開いておりますが、現在各町村のデータを集計し、この12月13日に全体会議を持つこととしております。

学校統合について

質問 13年度つまり今年度から具体的に学区住民との話し合いを計画していたところでしたが、教育委員の欠員の補充選任の遅れから、総合計画への取り組みが中断した形になっていないかと思っております。

そこで、幸いにして新しく教育委員会も組織されたこともあり、この学校統合にどう取り組む計画なのか、新教育長にお

尋ねいたします。

長弁
教育町答

計画は当初より小学校を一校として計画しており、これに基づき進めて参りたいと考えております。私も就任間もないことでもあり、年明け早々話し合いを再会したいと思っております。統合に向けて議員各位の一層のご協力とご支援をお願いいたします。

明田 平苗 議員

等な場があるが、撤退の対応は、企業が働くための誘致に努めていく町考

質問 長引く不況により三厩村でもまた、我が町の誘致した企業が今別ソーイングを含め、4社のうち2社までが閉鎖に追い込まれている現状にあります。あまり条件の良くない

我が町に来て頂いた企業に対して、町としてどのような対応をしてきたか。端的に比較できるものではないにしても、2、3人の町の委託業者と多数の労働者をもつ企業者の、町に対する雇用観点からみても、前例にとらわれずこの際、思い切った支援策を考えてみる時ではないかと思うのであります。町、及び担当課の検討する考えがあるかどうかお聞きするものであります。

町側からの助成措置ですが、「今別町工場設置奨励条例」に基づいて、工場の新設または増設といった場合にのみ、課税免除等の特例措置が講じられることになっております。また、商工会が窓口になっている。「青森県中小企業経営安定化緊急支援資金」については、多くの利用者が運転資金の融資を受けているということでございます。

今後、雇用の場を確保するためにも、いろいろな機関等に、積極的に働きかけていきたいと考えていますので、どうか皆さんのご支援・ご協力をお願いいたします。

年々厳しくなる米政策に対し、町独自の対策は、抜本的な見直しを

問 国の政策に農家がいくら反対をと

質 なくても、だめなことは町長もご存じのとおりであり、私たち農家に出来ることは、いかにコストを下げるかであり

1枚の田を3、4反位に田を区画し、用排水路を整備すれば、年間1反当り2、3時間の労力は浮くと考えております。

それを、米以外の複合経営にまわせば農家所得の一時凌ぎの助成ではなく、長い見方の助成になるのではないかと思うのであります。集約を早めれば、農家への大きな手助けになると思うのですがご検討下さいませ

長弁 し、農家経営がたいへん苦しい状況となっておりますことは承知していただいております。

町答 米の価格が低迷し、農家経営がたいへん苦しい状況となっておりますことは承知していただいております。

このような状況の中で生き残るには、やはり、

農地集約を進め、規模拡大をはかる必要があると思われま

質 将来のためにも優良農地確保、合理的な区画整備が必要であり、速く国のほ場整備助成事業に行けるような努力をして行かなければならないものと考えておりますので、ご理解を賜りたい。

立候補の時に公約された一次産業を見直せば雇用の場は広がると言ったが、町長になられた今、その考えを

問 農業にも見直しをといつても、何から手を付け、やる

私にはやる気を持っていない、我が町には金になる材料はいくらでもある

と、思っている。耕作地があれば皆、農家という定義をはずして考えない限り、前にも進まず、また新しい発想も生まれません

が、そういうことから、やる気のある人達との話し合いの場を早く持つことを、要望するものであ

ります。

長弁 立候補の時に公約した一次産業を見直せば雇用の場

は広がると言っているのは、これは私の信念であります。

町の基幹産業であります、農業・漁業・林業の振興が雇用の場を創設出来ると考えております。

就任早々、10月に開催されました東地方行政連絡協議会で、今別にも発言の場が与えられ、その事を直接木村知事に調査研究を県にお願したところでありま

知事も積極的に協力したいとのことで、通年農業に対しては大変興味を持っていて、今別だけでなく県内の問題であるということを含めて取り組みたいと発言していま

私大変心強く思いました。

質 ①予算規模をどのように見込んでいくか。

②地方交付税及び各種補助金等が削減される方向にあるが、その見直しは、

③減額されると見込まれる予算は何に求めるのか。

今、国においては、12月に入り2002年度の予算編成の基本方針を決定した。

1. 国債を30兆円以下にする。

2. 前年度より5兆円削減し、そのうちの2兆円を都市の再生や情報分野に回す(都市の再開発)

3. 公共投資の関係費を10%削減する(公共事業)

4. 地方財政計画の歳出の見直し規模を抑制する。

また、県においては、市町村に対する助成金は25%削減する(地方交付税及び各種補助金を削減する)という。

地方を切り捨てるような、厳しい内容となっているが、それなりの各自

自治体で対策を立て、我が町の予算はどう編成するかと考えているのか。

年々行政需要は多くなっている、かといって、町民サービスは低下されない、新町長誕生で町長の町民に対する公約もあ

るでしょう。

それ等はすべて金が必要になる分です。

そこで、私は町当局に対し、徹底した行財政改革の見直しをする必要があると思っております。

長弁 14年度の予算規模については、人口規模から見ますと、30億円を切るのが理想とは思いますが、経常経費等からの推計では30億円前後と見込んでおります。

町答 国勢調査における人口減による減額が大きかったとは言え、町にとつては大変な痛手でございます。

削減された予算の財源を何に求めるかとのことですが、徹底精査の上での予算計上となる訳であります。最終的には財政調整基金及び減債基金の取崩しで対応せざるを得ないと思っております。

第3次今別町総合計画について

質 ①前町政の総合計画をそのまま踏襲するのか。

②新たな総合計画が必要と思うかどうか。

前熊谷町政の行政運営の基本方針の下に策定さ

れ、その策定された第3次総合計画に沿って、町の事業・その他行政を運営してきた訳であります。

この計画の期間は、平成8年、17年度迄となっておりますが、計画そのものは、前町長の町造りの考え方であり、立派な総合計画であります。トップが変わった今日、当然小鹿町政の下で計画の見直しをすべきであると思いが如何か。

その点についてお答え頂きたいと思っております。

長弁 当初策定された5年前と、現在の社会状況では少子高齢化や若者の町外流出などの社会経済情勢の変化に加え、環境重視社会や超高度な情報通信社会が到来するなど、時代の流れが大きく転換してきております。

平成8年作成の「基本構想の性格」のなかには、「基本構想として実情にふさわしくない状態になった場合は必要により随時改定する」という文言をはっきり述べております。

後期計画の中に体系的に網羅し、町民一丸となつた町づくりのビジョンを策定するものでござい

ます。

ます。
13年度中の策定完了という計画で、役場職員が素案づくりが進められていますが、ご協力を賜りますようお願いいたします。

宮本 清七 議員

町の今後について 町長の所感

小鹿町長におかれましては、就任約2ヶ月になりましたが、今まで各企業の社長や町議会議員、教育長などを歴任され、経済問題はもろろんのこと、行政や教育問題についてもすぐれた計画性や、指導力をお持ちの方と推察いたします。

そこで、我が町の産業経済、将来の町村合併問題、及び庁舎新築計画など、今後の町づくりに対する町長の所感を、まずお聞かせください。
長弁 皆が明るく楽しい町・個性豊かな人生のおくれる楽しい町、これが私の理念です。

この公約を抱けて選挙に臨み、そして、町民の付託に答えるために、町長に就任したわけであります。
当然、この問題の解決に全面的な努力をするという決意であります。

合併の問題については、私は金で売ろうような行政はしたくない、町の住民が一番幸せなものは何か、これを以って合併の問題を云々としている訳です。そういうことでご理解をしていただきたいと思います。

庁舎建設につきましては、ここ数年前から議論がなされていると聞いておりますが、私も庁舎の新築は必要であると考えております。
早い時期に建設に向けて町民にも参加いただき新委員会を発足させたいと考えております。

風力発電事業の今後について

風力発電事業計画ですが、いまままで何度も議論や審議されてきましたが、電力購入価格等について度々変更されており、安定事業としての推進には重大な不安要素と思うが、

町長のお考えをお聞かせください。また以前担当されてきた助役にも今までの経費と事業白紙の場合の内容をお聞かせください。
長弁 私が就任してすぐ、第3セクター(株)エコエネ及び関係者と協議しました。今後の運用方法等、関係機関と相談していきたいと思っております。ご理解をお願いします。

撤退するとなればこれまでかかった費用は、国県から頂いている経費につきましましては、返還ということとなります。
白紙の状態になった場合は、これからの協議と思っておりますのでよろしくお願いたします。

私が就任してすぐ、第3セクター(株)エコエネ及び関係者と協議しました。今後の運用方法等、関係機関と相談していきたいと思っております。ご理解をお願いします。

私の答弁を求められましたのでお答えします。
風力発電の件で、

私が就任してすぐ、第3セクター(株)エコエネ及び関係者と協議しました。今後の運用方法等、関係機関と相談していきたいと思っております。ご理解をお願いします。

私が就任してすぐ、第3セクター(株)エコエネ及び関係者と協議しました。今後の運用方法等、関係機関と相談していきたいと思っております。ご理解をお願いします。

私が就任してすぐ、第3セクター(株)エコエネ及び関係者と協議しました。今後の運用方法等、関係機関と相談していきたいと思っております。ご理解をお願いします。

新幹線、カートレイン停車駅について

停車駅として、我が町の駅を利用することにより、

工事経費の削減や立地条件など、蟹田町に比べて優位と感じておりましたが、最近では風評において蟹田町優位との憶測が

あります。
停車駅誘致は、町発展に大きく影響することなので、今後の誘致に向けた対策について、町長の考えをお聞かせください。

先月26日にカートレインの問題で陳情に行ってきた。

国及び関係機関に働きかけたところです。国の政策課の職員が窓口になりました。

今別町、二股周辺の文字を刻むことから初めなければならぬというのが私の強い決意でありますので皆さんの協力を願っています。

大泊小学校、開智小学校、解体について

大泊、開智小学校解体について、校跡地の活用計画があるのか、または放置しておくのか、廃校に伴う解体や跡地問題について、教育長の意見をお聞かせください。

これまでの議会でもお答えしておりますが、解体には6千万〜7千万円の多額の費用がかかることか

から財政のこともあり、今しばらくお待ちいただきたいと考えております。何れにいたしましても早い機会に実施したいと思っております。

平成13年度に高潮対策事業として、離岸堤400m、護岸工800mで国の採択となり平成13年度は1億5千万の事業費で離岸堤800mが発注されております。

鍋田・関口地区側溝入替整備について

関口集落、側溝整備については、今まで何度となく被害状況やその損失について、実情を訴えてお願ひしてまいりました。

今、現在においても明確な結果が出ておりませんが、本日の答弁をもって整備計画実施の決定をいただければと思っております。

12年度に実施するつもりでしたが出来ませんでしたので、今年度中に悪い部分を入れ替えし、対処していきたいと思っております。

奥平部、大泊地区の拡幅工事は県の事業であるため、はつきり何年位でということはおわかりません。補償工事、用地買収をおえまして現在工事中であります。

村元・山崎280号線海岸対策事業について

国や県に対する陳情により平成13年度初めには結果が出たということでしたが、その内容と進展状況についてお知らせ下さい。

平成13年度に高潮対策事業として、離岸堤400m、護岸工800mで国の採択となり平成13年度は1億5千万の事業費で離岸堤800mが発注されております。

砂ヶ森、奥平部国道280号線拡幅整備・婁月・大泊地区国道280号線、地滑り対策・落石危険箇所調査について

道路拡幅整備完成の見通しについて、大泊鑄釜地滑り対策の継続その後の経過、また婁月坂において落石が発生した経緯から安全確保のため嚴重な調査が必要であります。一日も早い対策実施をお願いいたします。

奥平部、大泊地区の拡幅工事は県の事業であるため、はつきり何年位でということはおわかりません。補償工事、用地買収をおえまして現在工事中であります。

地滑りの大泊地区については、くずれた所だけは施工してまいりましたが、国定公園の中にあるため規制があるらしく時間が

平成13年度に高潮対策事業として、離岸堤400m、護岸工800mで国の採択となり平成13年度は1億5千万の事業費で離岸堤800mが発注されております。

砂ヶ森、奥平部国道280号線拡幅整備・婁月・大泊地区国道280号線、地滑り対策・落石危険箇所調査について

道路拡幅整備完成の見通しについて、大泊鑄釜地滑り対策の継続その後の経過、また婁月坂において落石が発生した経緯から安全確保のため嚴重な調査が必要であります。一日も早い対策実施をお願いいたします。

奥平部、大泊地区の拡幅工事は県の事業であるため、はつきり何年位でということはおわかりません。補償工事、用地買収をおえまして現在工事中であります。

地滑りの大泊地区については、くずれた所だけは施工してまいりましたが、国定公園の中にあるため規制があるらしく時間が

平山 順一 議員

町長の政治姿勢について (町長選の公約実現)

質問 小鹿町長は町民の圧倒的なご支援により当選され

課長 産答 この度、東青漁港事務所から、今月中に設置するとの回答を得ましたので、ご理解願います。

褒月漁港先端の表示灯について

質問 褒月漁港は航海漁船の避難港でもあります。

かかる聞いています。褒月の落石防止については、拡幅工事等の絡みもありまして、褒月までくるには何年かかるかわかりませんので、関係機関にお願ひして参りますのでよろしくお願ひいたします。

庁舎建設について

質問 庁舎も老朽化され、先般総合センター建設委員会も設置され、我が町でも大きな課題の一つだと思っておりますので、今後の見通しについて答弁お願ひいたします。

町長 長弁 町答 町議会の協力をなくしてはできません。私も謙虚に、

町民の幸せのために出来るものから一つ一つ確実に実行して参る所存であります。

町長 長弁 町答 私の当選に際してお祝いのことは頂き、大変恐縮しております。

たわけでございます。私も町民の一人として心から祝いを申し上げる次第であります。町長選において、さまざまな公約等を発言された訳であります。是非とも、公約が実現できるような、今後の町づくりにご尽力願ひたいと思っております。

収入役・教育委員人事選任について

質問 先般の臨時議会において、さまざまな事情という

誠実にこれを実行して参りたく、そのためには議会の皆様の理解と協力が必要であります。皆様の協力をお願いいたします。

町長 長弁 町答 早急に私の考えをまとめ、提案したいと思っておりますので御指導お願ひいたします。

今別町の交通事故防止対策について

●教職員等の交通事故について
●町役場職員等の交通事故について

質問 今別町においても、交通事故が多発しているような状況となっております。

7月26日教職員の交通事故・11月7日町職員の事故、いろいろな規定もあると理解しているが、その辺のような対応をしたものか、お聞かせできる範囲でお願いいたします。

町長 長弁 町答 町役場職員が当事者となる交通事故が発生し、大変遺憾であり、ケガをされた方には心からお見舞い申し上げます。

町長 長弁 町答 教職員等につきましては、ましては、交通事故反、交通事故にかかわらず、服務規律の確保ということで機会のあることに指導徹底を図ってきております。

中学生の不登校について

今後とも、校長会を通し交通事故防止の徹底に努めて参ります。

佐藤 豪 議員

町長の基本的政治姿勢について

- 開かれた町民本意の町政について
- 町村合併のデメリットの開示と周知
- 庁舎建設について

質問 我が町にも、数人あるように伺っている訳ですが、もし、そのようなことがあつたら教育委員会でも理解しながら、本人と話し合いをし学校だけは卒業させて頂きたいものと思つての訳です。よろしくお願ひいたします。

庁舎を将来的にも必要として建設するという考えであれば同感である。

今後のあり方をどのように進める考えか答弁を求めます。

適切な情報のないままのアンケートの結果には疑問を禁じ得ません。

町村合併についても反対の立場を表明しているが改めて伺いたい。

このことについては、保護者の理解、協力が必要であることから、今後とも十分連携し解消に努めて参りたいと考えております。

人事行政について、一部臨時的職員の採用にあつて公募をしないままに採用があつたと聞いているが、事実はどうなのか伺います。

重要な問題での行政報告など、開かれた町政を目指して大きく踏みだしたものと、受けとめていくところですか。

開かれた町民本位の町政についてですが、これは町政の基本的な課題です。

歴史的な大差での当選となったが、町民の思いや期待をどのように受けとめていくか。

重要な問題での行政報告など、開かれた町政を目指して大きく踏みだしたものと、受けとめていくところですか。

庁舎は本町以外ないと考
えるかどうか。

長 弁 就任して、一番
先にしたのは自分
の公務行動の開示
です。それに対する資料
等につきましても、早い
うちに開示するようにし
ます。

そして町民からいろいろ
な話を聞きたいという
のが私の考えです。
交際費の公開は進んで
提出します。

公民館のアルバイトの
件ですが、公募しないで
ということですが、臨時
職員でなくアルバイトで
当分の間我慢しようとい
うことです。

合併のアンケートに対
する質問ですが、あのア
ンケートであれば100%賛
成といえます。デメリッ
トもくわしく教えていな
い、私は選挙に望んで街
頭でデメリットを話しま
した、それだけに私の責
任は重大です。

この合併に対しては、
慎重に慎重を重ねて私は
対処するように考えてい
ます。

庁舎の建設につきまして
は、町の核となる役場
庁舎建設を目指し、町民
の意見を反映させるよう
な委員会をたちあげたい

と考えております。

風力発電 について

質 問 採算性について
町長も疑問視して
いるが、当然であ
る。経理はどうなっ
ているのか。

長 弁 町財政を圧迫す
るような事業には、
とても賛成しかね
ます。

売電単価も、当初11円
50銭が9円10銭の価格に
なっていると承知して
おり、今後の進め方とし
ては関係者と相談しなが
ら対処していきたいと思
っております。

合併のアンケートに対
する質問ですが、あのア
ンケートであれば100%賛
成といえます。デメリッ
トもくわしく教えていな
い、私は選挙に望んで街
頭でデメリットを話しま
した、それだけに私の責
任は重大です。

福祉行政 について

●低所得者の介護保険料
●子育て保育料

質 問 これまで何回と
なく質問要求して
いる問題で、介護
保険の利用状況は認定者
の65%、給付限度額の55
%と半数しか利用がない
状況です。その主な理由
は、負担が大きいため
と多くの人が利用でき
るように、町の事業所にも

金はいるのでないか。
長 弁 低所得者の介護
保険料については、
負担が大きく大変
だと伺っており、介護保
険制度そのものについて、
よく検討させて頂きたい
と思います。

質 問 県下でもトップ
レベル保育料にな
っている、現在保
育料の最高額5万7千円
となっている。

長 弁 保育所に預けられない
人もいます。
引き下げの考えはない
か。

長 弁 保育料について
は、それぞれの階
層により他町村よ
りも、高いところも安
いところもあるようですが、
財政事情は厳しく、現状
を維持して行くつもりで
すので、ご理解頂きたい。

質 問 すでに議会でも
論議になったよう
に、じゃが芋生産
を奨励しているが最低経
費が50%で採算に合わな
い不評の声が沢山聞こ
えています。

長 弁 農家の所得が保障され
る特産品づくりを、どの
ように進めていくのか。
何としても、農
業を基本的に町の
基盤産業は、農業・
漁業であります。

農業問題 について

質 問 全体負担増は
いくらになるのか、
町村で建設した場
合ではどうなるのか。
また、分別等いろいろ
考えられるが、どのよう

質 問 医療費の負担
増・個人消費の落
ち込み・保険料算
定基盤の賃金の低下と悪
循環が限りなく進むこと
になると思うが町長の所
見を伺いたい。

長 弁 先般上京して国
保全国大会に出席
してきました。大
変な熱意でありました。
この問題は我々、国民
が声をあげなければなら
ないと思っております。

なことを考えているか。
長 弁 今、もつとも早
急に取り組まなけ
ればならない課題
です。

質 問 市営バスでは一
本木浜の乗車を設
けていた。
安心して利用できるよ
うに設定すべきと思うが
どうか。

長 弁 町民の足を確保
するという観点か
ら料金・生徒・患
者の問題を含めて皆様と
相談して行きたいと思っ
ています。

小泉首相の国民 負担増の医療 改革について

質 問 特定の部屋に閉
じ込め得異なる雰
気の中で、商品を
売り付けるなど町内全域
で行なわれ多くの被害者
がでたようです。
行政の対応は。

長 弁 そのような会場
に誘われても行か
ないことが一番で

質 問 食器の切り替え
の問題で人体に影
響を与える可能性
が指摘されており、要求
しているところです。
給食米に、今別町産米
を使うべきだと考えるが
どうなっているか。

悪徳商法被害 防止策について

長 弁 食器については、
来年度の予算に計
上したいと考えて
おります。
価格を調査し、来年度
に向けて地元購入を検討
して参りたいと考えてい
ます。

2002年12月 からのゴミ対策 について

質 問 来年4月から、
小中学校の週5日
制が完全実施され
ますが、その対応は。
長 弁 学校、関係者と
十分連携を密にし
ながら対応して参
りたいと思います。

教育行政
について

質 問 学校週5日制完全
実施の対応
●学校給食問題

長 弁 学校、関係者と
十分連携を密にし
ながら対応して参
りたいと思います。

教育行政 について

質 問 来年4月から、
小中学校の週5日
制が完全実施され
ますが、その対応は。
長 弁 学校、関係者と
十分連携を密にし
ながら対応して参
りたいと思います。

質 問 食器の切り替え
の問題で人体に影
響を与える可能性
が指摘されており、要求
しているところです。
給食米に、今別町産米
を使うべきだと考えるが
どうなっているか。

長 弁 食器については、
来年度の予算に計
上したいと考えて
おります。
価格を調査し、来年度
に向けて地元購入を検討
して参りたいと考えてい
ます。

悪徳商法被害 防止策について

質 問 特定の部屋に閉
じ込め得異なる雰
気の中で、商品を
売り付けるなど町内全域
で行なわれ多くの被害者
がでたようです。
行政の対応は。

長 弁 そのような会場
に誘われても行か
ないことが一番で

質 問 食器の切り替え
の問題で人体に影
響を与える可能性
が指摘されており、要求
しているところです。
給食米に、今別町産米
を使うべきだと考えるが
どうなっているか。

陳

情

及

び

研

修



▲ 本山町の説明を受ける

町議会では、平成13年11月4日から8日まで高知県本山町、愛媛県久万町に出向き、「基幹産業の農林業振興」を目的に視察研修しました。

■高知県本山町
本山町の面積は134・21km²、人口4、641人で産業形態は、一次産業25・1%、二次産業21・6%、三次産業53・2%です。

行政の特色は、園芸作物茄子、トマト、シントウ、ホウレン草等を中心に長雨、低温により収量の減少等で価格の低落のあった場合に生産者に価格差補給金を交付すること

① 生産者に価格差補給金交付 ② 農業支援に農業公社設立 本山町

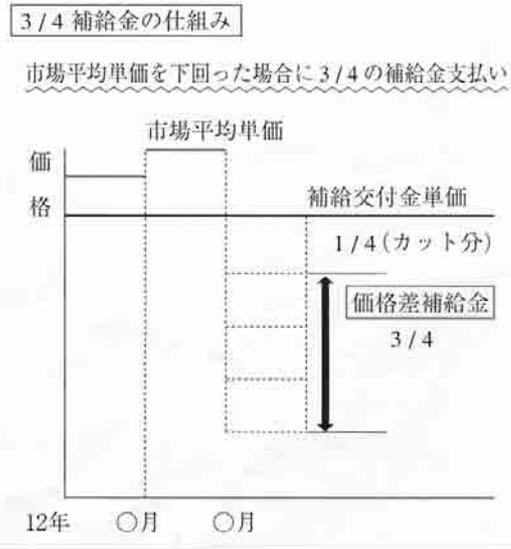
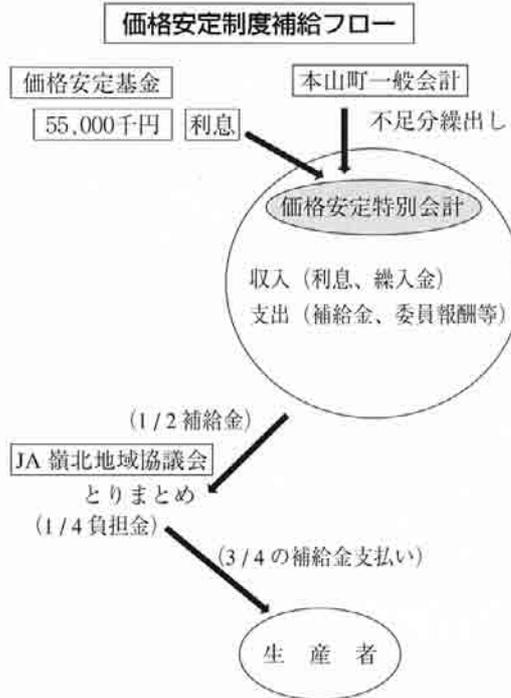
とによって園芸作物の計画的生産者を助長し、農業経済の安定化を図る制度である。また、平成6年4月に生産から販売まで農業が成り立つよう支援することを目的とした農業公社を設立、事業内容は請負耕作、育苗、直販、直営レストランの運営等を行なっている。

1. 生産者に対する農業経済の安定化制度については、本山町園芸作物価格安定事業としての特

別会計を設けている。目的として町民が生産する園芸作物のうち、指定している作物の価格の甚だしい低迷があった場合、農協を通じ出荷する生産者に価格差補給金を交付することによって、指定作物の計画的生産を助長し、農業経済の安定を図る。構成主体は、町2名、農協2名、生産者2名、農業委員会2名、県普及センター1名。

構成財源は、基金(町、農協の積立)、農家の掛金、町の繰入金、基金利息となつている。

補償価格決定は、地域農林振興連絡協議会5ヶ町村で園芸振興計画案を策定し、推進品目、企画、補償額等の基本事項を定め、総会で議決後運営する。価格補償金は上半期(4月～9月分)12月末支払い、下半期(10月～3月)3月末支払いとする。



2. 農業公社

(1) 設立 平成6年4月
(2) 基本財産 1千万円
内 900万円(町)
100万円(農協)

(3) 事業内容

- ・ 農地保有合理化事業
- ・ 農業及び林業作業の受託及び委託事業
- ・ 特産物の開発及び販売促進事業

- ・ 地域食材のブランド化及び販売促進事業
- ・ 試験研究及び研修事業
- ・ 農業用施設の管理運営事業

- ・ 農業構造改善及び農業経営の合理化事業
- ・ 中核的担い手農家の育成及び農地の有効利用事業
- ・ 農業及び農村の活性化事業

- ・ 市民農園及び公園の管理運営の受託事業
- ・ 都市と農村との交流促進事業

(4) 組織及び運営体制

理事 8名、監事 2名、
評議員 9名、職員(常勤
14名、パート等12名、農
作業受託オペレーター16
名)

(5) 事業概要

・ 種苗センター
園芸農家への野菜苗の生産を行なっている。主にトマト、シシトウ、茄子、ピーマン等である。自家菜園用の野菜苗も受注生産しており、良心的な産直販売用に生産される野菜苗も農家に供給している。



▶ 種苗センター

・ 産直事業
レストラン事業と関連させ地域経済に最も波及効果が期待できる事業である。産直組合を設立し組合員数24名となっている。産直販売店は、高知市に、平成8年にオープンし、朝どれ新鮮野菜をアピールし、毎日輸送している。顧客も定着しつつあるが通年的に安定した野菜供給と品目を増やすことが必要である。また、生産者の中から有機減農薬栽培への転換を早期にすすめ、付加価値販売を図っていく必要があるがなかなか定着しない悩みもある。

今後の展開は、米と野菜の栽培を進め、これを中心に宅配、契約販売化をめざして近郊の団地や本町への入込客を中心に顧客の獲得を図っている。

・ 農作業受託事業

農業公社の発足時から行なっている事業であり、現在のところ水稲の農作業のみである。作業メニユーは水田整地、代かき、田植え、コンバイン、乾燥籾すり、精米となつ

◀ 公社保有機械置場



ている。受託作業は外部オペレーターに再委託し、16名の農家が登録されている。

平成9年からは、公社でも機械整備を行ない、公社職員をオペレーターとして養成し、受託作業を行なっている。

・ 農地管理事業

平成12年度には約2.2haの農地流動化が出来た。しかし、条件の悪い

田の出し手はあるが借り手が期待できないことから保有もできない状況であり、耕作放棄が進むことが懸念される。

現状は、農地保有合理化事業の啓発をすすめ、狭地直し事業によって耕作条件を改善し担い手に渡していく方向での取り組みが必要である。研修事業として、新規就農者や農業後継者などの研修制度を検討している。

また、新規就農者には、土地付きレンタルハウス事業も計画している。
・ 畜産振興事業(繁殖経営)

飼育者の高齢化等により、戸数頭数とも減少してきた。頭数減少の要因として繁殖母牛は子牛から育成するには24ヶ月以上必要なことから、飼育農家の高齢化等により母牛育成の年間など考える繁殖母牛の更新を契機

に飼育頭数の減少や経営離脱がみられる。

このような状況を打開するため繁殖牛の多頭飼育(50頭)のモデル的な取り組みと合わせ、24ヶ月以上かかる育成の間や不妊のリスクを肩代わりし、妊娠した育成牛を農家に供給できる繁殖母牛センター事業を開始した。



▶ 四季会館

① 農 業 担 手 策 事 業
 ② 流 域 林 業 活 性 化 事 業
 久 万 町

■ 愛媛県久万町

久万町の面積は164・92
 ㎏、人口7、642人で
 産業形態は、1次産業33・
 2%、2次産業22・4%、
 3次産業44・4%です。

行政の特色は、農林業
 主体の観光開発（ふるさと
 と旅行村）、都市と農村の
 交流事業推進（分収育林
 ふるさとの森、ふるさと
 農園）、公共施設の木造建
 築（校舎、美術館、物産館、
 バス駅舎、天体観測館）
 流域林業活性化事業推進
 （3セク農林業会社、大
 規模国産材加工施設）、農
 業担い手対策推進（農業
 公園、研修農場、ふれあ
 い広場等）を行なってい
 る。

1. 農業の概要について
 昭和40年から農業構造
 改善事業に着手して以来、
 数多くの助成事業に取り
 組み、水田の圃場整備率
 は84%に達してきた。ま
 た、農道改良、畑地造成、

近代化施設の整備等も並
 行して進めてきている。

現在、整備された圃場
 においては、高原野菜の
 栽培へと移行し、トマト、
 大根、キャベツ等の生産
 団地化が推進され、地域
 農業として定着し阪神市
 場では好評を得ている。

平成8年度からスター
 トした新生産調整推進対
 策による転作目標面積は
 109・6 haであり、平成8

年度の達成率は105%（123・
 8 ha）となったが、集団
 的な転作等その取り組み
 は充分とはいえない。

今後においては転作田
 を団地化し、需要の動向
 に応じた計画的生産を誘
 導、さらに水田利用の高
 度化のため、転作物物の
 合理的組み合わせによつ
 て、地域輪作農法の確立
 を図ることが重要であり、
 生産組織の育成が急務と
 なってきている。

また、農家所得の向上
 を図るため、観光農業の
 推進、消費者ニーズに対
 応する、多品目の生鮮野
 菜の生産団地として流通
 情報調査活動を行ない、
 生産性の高い農業経営を
 目指して振興に努めてい
 る。

2. 農業公園について
 農業の担い手育成と地
 域振興の拠点づくりのた
 めに農業公園を整備した。
 (1) 農業の担い手育成
 最近、都会では農業を

営んでみたいという若者
 達が確実に増加しており、
 実際に新規就農準備校や
 新規就農セミナー等は多
 くの若者で賑わっている
 状況です。

そこで、農業を志す若
 者を募集し一定の期間
 （概ね2年間）の農業実
 習機会を提供し、新規就
 農者の確保を図っている。
 研修制度の概要として、

1. 主に施設園芸（トマ
 ト、イチゴ、花壇苗の生
 産）が中心。2. 生産実
 習だけでなく、パソコン
 や農業簿記など経営者と
 して必要な知識も習得で
 きる。

新規就農者への支援制
 度として、1. 農業公園
 にて研修を受ける者に対
 しては月額12〜15万円の
 研修費が支給されます。

2. 新規就農の際には、
 施設整備や農業機械購入
 のための補助金が支給さ
 れます。（最高300万円）
 3. 就農1年目の生活資

金が無利子で借り
 られます。
 (2) 農村資源を活用
 した地域振興
 りんごやぶどう、
 梨などの観光農業
 や貸し農園、特産
 品の製造販売、農
 林漁業体験民宿な
 ど、農林業や農村
 資源を生かした事
 業が行なわれてい
 ます。しかし今日
 の社会経済状況の
 変化により、これ
 らの事業にも変革
 が求められています

ですが、当面はこれらの事
 業への支給活動を行ない
 ながら、新たな事業展開
 を目指している。今後の
 方向性として 1. 観光
 農業の振興 2. 特産品
 の開発 3. 都市農村交
 流活動の一層の推進 4.
 農村資源を生かした新た
 な事業開発

(3) 農業公園の施設
 ・ 久万農業公園アグリピ
 ア

農業を志す若い後継者
 を育成する農業研修セン
 ター、都市部の人々が家
 庭菜園を楽しむクライ



◀ 農 業 公 園

ガルテン、都市と農村を
 結ぶ交流拠点・ふれあい
 広場の3つのゾーンで新
 しい久万農業のあり方を
 考えます。

・ 農業研修センター
 ・ 農業を志す人に、農業
 経営に必要な実践的技術
 や知識を習得してもらい
 ます。研修を終え、農業
 経営者としてスタートす
 る際には資金等の支援が
 用意されています。

・ クライナガルテン（市
 民農園）
 ・ 都市部の人々を対象と
 した貸農園です。



▶ 久万町の説明を受ける

林業の担い手の育成

1. 設立の背景

久万町は、比較的に林家の「自営力」が強く、農閑期を利用して自力で造林・保育作業を実行するケースが多く、森林組合はそのような林家の活動を補完する役割が強かった。ところが、森林従事者の減少（10年前の約半分）、高齢化等により、最近では森林組合作

業班主導による森林施業が中心となっていた。しかし、作業班も新規参入者は皆無に等しく、高齢化が進み、現在の平均年齢は60歳近くになっている。このように、将来の林業労働力の確保は極めて厳しい状況にあり、今後の森林管理水準の低下が懸念されていた。そこで、このように深刻化する林業の担い手不足と高齢化問題を解決するため、ふるさと創生事業費1億円などを投入し、第3セクターの株式会社「いぶき」が平成2年8月に設立された。代表取締役は久万町長が兼ねている。



▲ 素材生産搬出

2. 概要

若者たちが誇りを持つて農林業で安心して働ける職場環境をつくるため、サラリーマンなみの福利厚生と通年雇用体制を確立している。

★雇用条件

○勤務時間：朝8時始業

午後5時現場終業、日曜・祝日・土曜は休、

年次有給休暇制度有り

○報酬：月給制（行政職

（二）給与表を採用）

役場並の手当、ボーナスは年2回

○福利厚生：各種社会保



▲ 若者定住促進単身者住宅

険と退職金積立に加入
定年は満60歳

★社員数 平成12年4月の社員数は40名（平均年齢31歳）

★現在行なっている業務

○地拵え、植林、

下刈、枝打、除

伐等の森林施業

○素材生産搬出

○林内作業路の開

設

○今後予定の業務

○林産物の加工販

売

○機械による農耕及び収穫作業

3. 流域林業活性化について

久万林業を発展させるきっかけとなったのは、

和歌山県から本県の四国

霊場44番札所「管生山大

宝寺」の住職として来住

した井部栄範が、当時の

荒廃と民生の疲弊を深く

憂い、自然条件がスギの

生育に適していることに

着目して、明治5年から

みずから植林を行なうと

ともに、付近の住民に対

しても苗木の無償配布を行なうなど広く植林を呼びかけたことである。

また、久万林業の本格的な産地づくりは、昭和30年代後半から始まった。「品質の揃った良質の木材を大量に生産する。」という目標のもと町全体で育林に取り組んでおり、現在ほとんどの山が伐期を迎えている。

公共施設の木造建築

（校舎、美術館、物産館、

天体観測館、バス駅舎）

地元特産の木材80年生

の檜や50年生の杉など久

万材をふんだんに使用して建築しています。

若者定住促進住宅

農山村における農林業の後継者不足が深刻化する一方で、いぶきの社員や農業公園の研修生のようにUターンで農林業への従事を希望する若者も近年増えてきました。久万町では、こうした人材の定住促進のために「久万町農林業若者定住促進単身者住宅」を建設し、入居開始。



▲ 木にこだわりのまちづくり 久万中学校

陳情書

● 法務局職員の増員に関する陳情書

法務局は、登記事務量増加に伴う事務処理要員不足の暫定的対策として、事務の一部下請及びパート職員の雇用を行なっており、長期的対策としては業務のコンピュータ化を進めているが、下請・パート職員による事務処理については、公務の性質上、処理が許される事務はごく一部に限定されるため、正規職員の不足を補っていない現状にあり、慢性的な要員不足のなか、引き続き業務の増大及び正常な業務、国民本位の法務行政を確立するためには、早期の増員が必要不可欠です。このような厳しい状況の下で、地域によっては業務が著しく遅滞しており、また、地方公共団体・公社等の職員、司法書士、土地家屋調査士など部外の人から半ば強制的な応援を受けて、ようやく業務を処理しているのが実情です。

● 大幅な自己負担増となる医療制度改革をやめ、誰でも安心してかかれる健康保険制度を確立することを求める陳情書

- ① 高齢者医療の対象を70歳から75歳に引き上げる
 - ② 健康保険本人の一部負担を2割から3割に引き上げる
 - ③ 高齢者の医療費の伸びを抑制するための上限を設定する
 - ④ 健康保険の保険料をポinasを含む年収基準に変更し引き上げる
 - ⑤ 6ヶ月以上の長期入院の人の入院費は保険給付しない
 - ⑥ 高額療養費基準（自己負担限度額）を引き上げる、などです。
- いづれも国民・患者の大幅な負担増となります。10月からは介護保険料も満額徴収となります。以上の2件の陳情書は採択されたことにより、議会では関係省庁へ各事項の早期実現を要望する意見書を送付いたしました。

議会のつづき
13年10/1～13年12/31

- 10月 1日～2日 東郡・北郡正・副議長交流会
- 5日 郡議長会議
- 15日 新町長就任
- 21日 県育樹祭
- 27日～28日 町産業と文化のまつり
- 30日 臨時議会、議会運営委員会
- 31日～11/1日 町長・正・副議長 県選出国会議員表 敬訪問



▶ 県選出国会議員表敬訪問

▲ 議会運営委員会

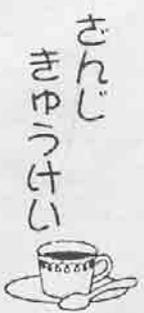


- 11月 1日 町助役就任
- 3日 蟹田町制施行60周年
- 4日～8日 議員県外視察研修（四国）
- 11日 二股小学校50周年記念学習会
- 13日～17日 全国町村議長大会及び郡議長会視察研修
- 17日 今高フェンシング部2冠達成祝勝会
- 19日 臨時議会・議会運営委員会

▲ 青森土木事務所陳情



- 27日 議会 営委員会、全員協議会
- 12月 4日 議会運営委員会
- 5日 町商工会忘年会
- 7日～11日 第333回定例会
- 8日 交通指導隊今別支隊忘年会
- 11日 青森土木事務所陳情
- 26日 郡議長会議
- 21日 スキー場開き
- 20日 郡議長会議
- 14日 町村合併協議会
- 12日 町内公共施設視察



2002年の新春、あけましておめでとうございます。長い間「日本の転換」という言葉が言われてきましたが、今年は否応なしに3つの転換点があらわれます。第1は「ベイオフの実施」です。金融機関が倒産した場合、元本は1千万円とそれに相当する利息しか払い戻されません。この制度の実施を前に預金者の「預り替え」がどのような形をとるか予測がつかえません。第2は4月から小・中・高校の「学習指導要領」が改変されることです。「ゆとり教育」の名の下に学習時間が削減され、学校の自由裁量による総合学習時間が設けられます。第3は町村合併に拍車がかかることです。現在、町村数は全国で2552ありますが、これを1000にむかって合併しようというのが総務省の考えです。合併した町村には交付税など税制面では特別の計らいが見られません。